

## 平成12年3月期 中間連結決算短信

平成11年11月18日

〔連結財務諸表規則（昭和51年大蔵省令第28号）に準じて作成〕

## 住友商事株式会社

（上場取引所...東京・大阪・名古屋各第一部、京都、広島、福岡）

コード番号 8053

大阪本社 大阪市中央区北浜4丁目5番33号

東京本社 東京都千代田区一ツ橋1丁目2番2号

問合せ先 広報室長 近藤 材 TEL(03)3217-5063

主計部長 福元 哲朗 TEL(03)3217-6979

中間連結決算取締役会開催日 平成11年11月18日

1. 11年9月中間期の業績（平成11年4月1日～平成11年9月30日）

(1)経営成績 (表示金額は11年9月中間期及び11年3月期は百万円未満四捨五入、10年9月中間期は百万円未満切捨)

	売上高 (対前年中間期)		営業利益 (対前年中間期)		経常利益 (対前年中間期)	
	増減率		増減率		増減率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年9月中間期	5,172,438	(10.0)	23,697	(32.7)	23,136	(31.5)
10年9月中間期	5,748,531	(7.7)	35,205	(1.6)	33,798	(23.4)
11年3月期	11,395,215		56,541		47,873	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期)		1株当たり 中間(当期)純利益		株主資本 中間(当期)純利益率	
	増減率		円 銭		%	
	百万円	%	円	銭	%	
11年9月中間期	14,268	(-)	13.40		2.4	
10年9月中間期	58,628	(-)	55.08		-	
11年3月期	22,506		21.14		3.9	

(注)持分法投資損益 11年9月中間期 2,681百万円 (10年9月中間期 2,458百万円)

(2)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
11年9月中間期	5,123,795		589,247		11.5		553.59	
10年9月中間期	5,664,746		512,449		9.0		481.42	
11年3月期	5,321,337		580,554		10.9		545.40	

(3)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 561社

非連結子会社数 74社 (うち持分法適用会社数 0社)

関連会社数 279社 (うち持分法適用会社数 202社)

(4)会社方針等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 65社 持分法(新規) 22社

(除外) 19社 (除外) 37社

会計処理の方法の変更はありません。

11年3月期より、税効果会計を適用しております。尚、10年9月中間期は、適用していません。

2. 12年3月期の業績予想（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	10,500,000	68,000	30,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(連結)28円18銭 (単独)18円79銭

〔参考〕当社(単独)の11年9月中間期の業績（平成11年4月1日～平成11年9月30日）

売上高 (対前年中間期)		営業利益 (対前年中間期)		経常利益 (対前年中間期)		
増減率		増減率		増減率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	4,694,517	(11.1)	7,655	(13.5)	21,435	(28.6)

中間(当期)純利益 (対前年中間期)		1株当たり 中間(当期)純利益		総資産		株主資本	
増減率		円 銭		百万円		百万円	
	百万円	%	円	銭	百万円	百万円	
	10,937	(-)	10.27		3,313,525	516,131	

## 経営方針

### 1. 中期経営戦略と当上半期における事業活動等

当社では、「総合事業会社の質的拡充とグローバル連結経営の深化」による収益拡大と体質強化を図るべく、昨年10月に、2001年3月までの中期経営計画を作成し、その具体的諸施策をまとめた「改革パッケージ」を策定しました。当上半期におきましては、この「改革パッケージ」に次のとおり鋭意取り組みました。

#### コア（中核）ビジネスの拡充による収益拡大

21世紀に収益の柱となる新規ビジネス発掘を目指すプロジェクトチームやM & A関連の情報を一元的に管理・分析し営業活動を支援する専門チームを設置しました。また、コアビジネス拡充を促進するための助成制度も新設しました。このような全社的な支援体制のもと、各営業本部・店舗においては、既存のコアビジネスの拡充やコアとなる新規ビジネスの発掘に努めました。また、物流・金融・情報等のノウハウを活用し、原材料の調達から生産、販売までを総合的に管理して経営効率化を図る「サプライチェーン・マネジメント（SCM）」システムの構築を通じて、取引の拡大を目指しました。

#### 資産の優良化による体質強化

体質強化を図るべく、独自の指標により策定した全社計画に基づき、収益性や将来性の低いビジネスを縮小し、新たにコアとなるビジネスへ置き換えることに注力しました。また、事業投資会社のリストラを進めて連結業績の改善に努めるとともに、当社が経営責任を負う事業投資会社の半減を目指して統廃合を推進し、事業投資会社の管理レベルの向上を図りました。

#### 効率経営の追求とコスト競争力の強化

国内では、中部、九州に当該地域の店舗運営を統括するブロック長を新設したほか、海外でも、欧州各地の当社駐在員事務所を欧州住友商事会社傘下の支店として改組し、地域主導型の効率的広域運営の強化を図りました。また、社内のイントラネットを活用した勤務時間管理や小口経費処理の事務処理システムを導入するなど、生産性向上を目指した具体策を順次実行し、広く業務の効率化に努めました。さらに、諸経費の削減や人員のスリム化等による人件費の圧縮により、コスト面での競争力の強化を推進しました。

当上半期の個別ビジネスとしましては、成長分野の一つである情報通信関連事業では、既存のCATV網を利用した高速データ通信サービスの全国展開を目指し、高速かつ大容量のインターネット接続サービスを提供する「アットホームジャパン」を国内に合併で設立しました。シンガポールでは、電子部品の電子商取引を行う合併会社を設立し、世界の顧客とデータベースを介して取引できるシステムや物流・決済サービスの提供により、取引の拡大を図りました。

また、アメリカ・シリコンバレーでは、ベンチャーキャピタルを設立し、インターネットや電子商取引などのハイテク・ベンチャー企業に対し投資を行ってきておりますが、これら投資からのキャピタルゲインの取得を目指すとともに、当該ベンチャー企業と共同で日本における新規ビジネスの事業化にも努めました。

同様に成長が見込まれる消費者直結の事業では、ドラッグストアの「トモズ」の店舗展開を引き続き行ったほか、高齢者の日常生活を支援するスタッフを派遣する会社に資本参加し、在宅ケアサービス分野に進出しました。

また、販売子会社の再編等により販売力を強化すべく、自動車ビジネスにおいては、スウェーデンで新たに自動車販売代理店を買収したほか、欧州における自動車販売事業の統括会社として、ベルギーの「サミット・デベロップメント」社に、管理機能を一元化しました。農薬ビジネスでも、ウクライナに販売会社を設立するなど、海外における農業用農薬の販売網を一層強化しました。

物流事業分野では、世界中に展開している物流事業会社に加えて、国内物流センターや航空貨物事業分野での合併会社を更に設立するなど、国内外の物流ネットワークの充実と総合物流サービス機能の高度化に努めました。

さらに、環境面への配慮から古紙リサイクルの重要性が高まる中、既存の古紙集荷会社3社に加え、国内3都市で地元の古紙回収業者と合併会社を設立し、古紙業界におけるSCMシステムの導入も視野に入れ、古紙回収・販売事業の強化を図りました。また、全社的な環境マネジメントシステムを構築し、本年6月には、大阪及び東京本社において、国際環境規格「ISO14001」の認証を取得しました。

銅地金取引問題につきましては、米国ニューヨーク連邦地方裁判所に提起されていた集団訴訟について、本年10月に裁判所の最終承認を得て訴訟が終結しました。しかし、この他にも、米国において当社を被告とする数件の民事訴訟が係属しており、この解決に注力しております。一方で、当社は、浜中泰男元非鉄金属部長の不正取引を幫助して当社に損害を与えた金融機関等に対し、本年6月から8月にかけて4件の損害賠償請求訴訟を提起し、当社が被った損害を回収すべく、最大限の努力をしております。なお、東京高等裁判所に控訴されていた浜中元部長の刑事訴訟につきましては、本年6月、判決が出され、有罪が確定しました。

## 2. 今後の対処すべき課題

当社は、「改革パッケージ」に盛り込まれた諸施策を迅速かつ確実に実行し、収益の拡大と体質の強化を図って参ります。一方、経済のグローバル化や情報化が急速に進展し、世界の産業構造が劇的に変化している中で、多数の新しいビジネスチャンスが生まれようとしております。当社といたしましては、これまで構築してきたグローバル・ネットワークをベースに、様々な機能、とりわけ物流・金融・情報等のノウハウを駆使して、これらビジネスチャンスを果敢に取り込み、21世紀型サービス産業を目指していく所存であります。

## 3. 配当政策

当社は、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針とし、平成元年度より継続して年8円の普通配当を実施しております。

## 4. 「コンピューター西暦2000年問題」対応状況等

### (1) 対応状況等

#### 取組方針

当社は、2000年問題を経営上の重要課題と捉え、全社をあげて対応に取り組んでおります。商社ビジネスの性格上、取引分野や取扱品目が多岐に亘るため、ビジネスを担当する各部署が海外店舗や関係会社等とも連携をとりつつ、グローバルかつ総合的な取り組みを行っております。

#### 取組体制

社内基幹情報・通信システムについては、既に1986年から全社システム刷新計画の一環として2000年問題への対応を進めております。社内システム以外の全社的な対応については、1998年10月副社長兼CIOをチムリーダーとする2000年問題対策チームを設置し、同チームを中心に取り組んでおります。対策チームでは、全社行動計画の策定、対応進捗状況の管理、啓蒙活動、取締役会への報告などを主要任務とし、米州・欧州総括店舗に設けた対策チームや国内外に設置した約600名の2000年問題対策担当者と連携しながら、取り組みを行っております。

#### 対応の進捗状況

基幹情報・通信システムについては、1999年5月末までに2000年修正作業を完了しました。その後も2000年問題への対応に万全を期すため、システム統合テストなど各種検証作業を実施しております。また、国内外ビル設備についても対応済みであることを確認しております。取扱商品・サービス及び取引先などを含めたサプライチェーンについては、全社計画・ガイドラインに従って各部署毎に確認・対応作業を継続することによって、問題発生を未然に防ぐ努力をしております。

### (2)対応のための支出金額等

2000年問題のためのみの支出と認識している費用は連結ベースの総額で約23億円(単体ベースでは約8億円)であり、このうち約12億円(単体ベースでは約5億円)は既に支払い済みです。基幹情報・通信システムの2000年対応は上記(1)の通り完了しており、今後の当社の業績や財務内容への深刻な影響は無いものと考えております。

### (3)危機管理計画

不測の事態に備えるため、「全社危機管理計画」及び国内外の各部署毎に総計約540の「危機管理計画」を策定し、見直し及び改善作業を継続しております。本年末から来年初にかけては、東京本社に「2000年問題緊急対策本部」を設置し、延べ420人のエンジニアを動員して社内基幹情報・通信システムの年始確認テストを行います。また、国内外全店舗や関係会社のオフィス諸設備などの正常稼働を確認することにしております。

## 経営成績

### 1.当上半期の業績

当上半期の売上高は、前年同期を10.0%下回り、5兆1,724億円となりました。商品別に見ますと、金属は、国内を中心とした鉄鋼需要の低迷などにより、前年同期に比べ17.2%減少しました。機械・メディア産業は、船舶の輸出取引及びアジア向けのプラント取引等が減少した結果、前年同期に比べ11.1%下回りました。化学品・燃料では、燃料の輸入取引が増加したものの、化学品が国内取引を中心に減少したことから、前年同期に比べ6.2%減少しました。また、食糧・食品が6.6%、繊維が5.0%、物資・建設ほかが0.6%と前年同期に比べそれぞれ減少しました。

取引形態別に見ますと、国内取引が6.0%、輸入取引が1.7%、輸出取引が23.7%、海外取引が16.4%と、前年同期に比べそれぞれ減少しました。

利益につきましては、売上総利益は、前年同期に比べ157億円減少の2,277億円となりましたが、販売費及び一般管理費が42億円減少したことにより、営業利益は前年同期に比べ115億円減少の236億円となりました。経常利益は、有価証券売却益の減少などにより、前年同期に比べ106億円減少の231億円となりました。また、特別利益は、投資有価証券売却益などを計上したことにより131億円となりました。一方、特別損失は、関係会社等貸倒引当金繰入額、及び特定海外債権等貸倒引当金繰入額などを計上したことにより120億円となりました。

以上の結果、法人税、住民税及び事業税、及び法人税等調整額を計上後の当上半期の当期純利益は142億円となりました。

中間配当金につきましては、11月18日開催の取締役会において、1株当たり4円とすることに決定いたしました。

### 2.通期の見通し

売上高につきましては、期初の予想を下回り、10兆5,000億円程度と見通しております。

利益につきましては、「改革パッケージ」の推進による販売費及び一般管理費の削減、及び金利収支や関連会社の持分法による投資損益の改善が見込まれることから、経常利益は680億円、当期純利益は300億円とそれぞれ期初の予想を30億円上回る見通しとしております。

# 連 結 売 上 高 内 訳

## 商品別内訳

(単位:百万円)

住友商事株式会社

区 分	当上半期(11/4 ~ 11/9)		前年同期(10/4 ~ 10/9)		前年同期比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
金 属	997,918	19.3	1,204,593	21.0	206,675	17.2
機械・IT産業	2,111,358	40.8	2,375,982	41.3	264,624	11.1
化学品・燃料	788,869	15.2	841,000	14.6	52,131	6.2
食糧・食品	531,123	10.3	568,466	9.9	37,343	6.6
織 維	226,604	4.4	238,641	4.2	12,037	5.0
物資・建設ほか	516,566	10.0	519,847	9.0	3,281	0.6
合 計	5,172,438	100.0	5,748,531	100.0	576,093	10.0

## 取引形態別内訳

(単位:百万円)

区 分	当上半期(11/4 ~ 11/9)		前年同期(10/4 ~ 10/9)		前年同期比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
国 内	2,919,825	56.5	3,106,385	54.0	186,560	6.0
輸 入	833,552	16.1	847,895	14.8	14,343	1.7
輸 出	848,268	16.4	1,111,212	19.3	262,944	23.7
海 外	570,793	11.0	683,038	11.9	112,245	16.4
合 計	5,172,438	100.0	5,748,531	100.0	576,093	10.0

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

住友商事株式会社

科 目	当 上 半 期	前 年 同 期	前 年 同 期 比	
	(11/4 ~ 11/9)	(10/4 ~ 10/9)	金 額	増 減 率
				%
売 上 高	5,172,438	5,748,531	576,093	10.0
売 上 原 価	4,944,701	5,505,076	560,375	10.2
売 上 総 利 益	227,737	243,454	15,717	6.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	204,040	208,249	4,209	2.0
営 業 利 益	23,697	35,205	11,508	32.7
営 業 外 収 益	40,178	50,399	10,221	20.3
( 受 取 利 息 )	( 23,932 )	( 30,821 )	( 6,889 )	
( 受 取 配 当 金 )	( 2,716 )	( 3,816 )	( 1,100 )	
( その他の営業外収益 )	( 13,530 )	( 15,761 )	( 2,231 )	
営 業 外 費 用	40,739	51,806	11,067	21.4
( 支 払 利 息 )	( 34,695 )	( 44,082 )	( 9,387 )	
( その他の営業外費用 )	( 6,044 )	( 7,723 )	( 1,679 )	
経 常 利 益	23,136	33,798	10,662	31.5
特 別 損 益	1,140	83,445	84,585	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	24,276	49,646	73,922	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	11,484	10,873	611	5.6
法 人 税 等 調 整 額	473	-	473	
少 数 株 主 損 失	1,949	1,891	58	
当 期 純 利 益	14,268	58,628	72,896	-

# 連結損益計算書補足資料

(単位:百万円)

住友商事株式会社

摘 要	当 上 半 期 (11/4 ~ 11/9)	前 年 同 期 (10/4 ~ 10/9)	前年同期比 金 額
<u>特別損益明細</u>			
固定資産売却損益	156	10,417	10,573
投資有価証券売却損益	12,168	5,231	6,937
投資有価証券評価損	961	3,420	2,459
関係会社等貸倒引当金繰入額	6,054	807	5,247
年金再計算に伴う過去勤務費用	1,107	1,107	-
特定海外債権等貸倒引当金繰入額	2,750	-	2,750
有価証券評価損	-	76,194	76,194
銅地金取引和解費用	-	17,563	17,563
特別損益計	1,140	83,445	84,585
<u>参 考</u>			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に計上。)	513	945	432
有価証券売却損益 (その他の営業外収益に計上。)	3,298	11,376	8,078
有価証券評価損戻入益 (その他の営業外収益に計上。)	2,784	-	2,784
持分法による投資利益 (その他の営業外収益に計上。)	2,681	-	2,681
持分法による投資損失 (その他の営業外費用に計上。)	-	2,458	2,458

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

住友商事株式会社

資 産 の 部				負債、少数株主持分 及び 資本の部			
期 別 科 目	当上半期 (11年9月末)	前年度 (11年3月末)	増 減	期 別 科 目	当上半期 (11年9月末)	前年度 (11年3月末)	増 減
流動資産	3,081,650	3,361,463	279,813	流動負債	2,540,560	2,826,248	285,688
現金及び預金	247,578	345,064	97,486	支払手形及び買掛金	993,855	1,087,631	93,776
受取手形及び売掛金	1,603,113	1,701,065	97,952	短期借入金	658,454	878,924	220,470
有価証券	417,836	478,483	60,647	コマシムハ - パ -	360,020	442,290	82,270
棚卸資産	420,324	417,751	2,573	その他の流動負債	528,231	417,403	110,828
その他の流動資産	433,999	455,792	21,793	固定負債	1,949,624	1,885,853	63,771
貸倒引当金	41,200	36,692	4,508	長期借入金	1,597,151	1,452,940	144,211
固定資産	1,977,245	1,894,579	82,666	社債	179,052	253,915	74,863
有形固定資産	854,843	782,234	72,609	退職給与引当金	29,876	31,290	1,414
無形固定資産	68,273	54,741	13,532	その他の固定負債	143,545	147,708	4,163
投資その他の資産	1,054,129	1,057,604	3,475	負債合計	4,490,184	4,712,101	221,917
投資有価証券	349,437	375,202	25,765	少数株主持分	44,364	28,682	15,682
長期貸付金	326,015	308,546	17,469	資本金	169,432	169,432	-
その他の投資				資本準備金	166,018	166,018	-
その他の資産				連結剰余金	253,815	245,113	8,702
その他の資産	465,532	454,842	10,690	自己株式	1	3	2
貸倒引当金	86,855	80,986	5,869	子会社の所有する 親会社株式	17	6	11
為替換算調整勘定	64,900	65,295	395	資本合計	589,247	580,554	8,693
資産合計	5,123,795	5,321,337	197,542	負債、少数株主持分 及び資本合計	5,123,795	5,321,337	197,542

(注)

1. 有形固定資産減価償却累計額
2. 受取手形割引高
3. 受取手形裏書譲渡高
4. 保証債務

(当上半期)

354,163百万円  
43,789百万円  
2,075百万円  
192,296百万円

(前年度)

304,166百万円  
46,109百万円  
1,497百万円  
234,344百万円



## 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

住友商事株式会社

1. 平成11年3月期より、税効果会計を適用しております。  
尚、平成10年9月中間期は、適用しておりません。

2. 連結財務諸表の表示方法

- (1) 改正(平成10年12月21日)後の「連結財務諸表規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準じて作成しております。
- (2) 金額の表示は、平成11年3月期より百万円未満切捨から四捨五入に変更して記載しております。  
尚、平成10年9月中間期は百万円未満切捨にて記載しております。

3. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社(561社)

国内... (197社) 住商エレクトロニクス(株)、住商オートリス(株)、新光製糖(株)、サミット(株)、住商機電貿易(株)、住商メテックス(株) 他

海外... (364社) 米国住友商事、欧州住友商事ホールディング、CANTEX INC.、INTERACID TRADING S.A. 他

持分法適用会社(202社)

国内... (77社) 住商情報システム(株)、住商リース(株)、吉原製油(株) 他

海外... (125社) FIRST PHILIPPINE INDUSTRIAL PARK INC.、P.T. SUMMITMAS PROPERTY 他

## 平成12年3月期 中間決算短信

平成11年11月18日

## 住友商事株式会社

(上場取引所...東京・大阪・名古屋各第一部、京都、広島、福岡)

コード番号 8053

大阪本社 大阪市中央区北浜4丁目5番33号

東京本社 東京都千代田区一ツ橋1丁目2番2号

問合せ先 広報室長 近藤 材 TEL(03)3217-5063

主計部長 福元 哲朗 TEL(03)3217-6979

中間決算取締役会開催日 平成11年11月18日 中間配当制度 有

中間配当支払開始日 平成11年12月10日

1. 11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

## (1)経営成績

(表示金額は百万円未満切捨)

	売上高 (対前年中間期)		営業利益 (対前年中間期)		経常利益 (対前年中間期)	
	増減率		増減率		増減率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年9月中間期	4,694,517	(11.1)	7,655	(13.5)	21,435	(28.6)
10年9月中間期	5,279,739	(8.8)	8,846	(36.9)	30,033	(70.1)
11年3月期	10,460,696		17,577		42,047	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期)		1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	増減率			
	百万円	%	円 銭	
11年9月中間期	10,937	(-)	10.27	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	59,031	(-)	55.45	中間財務諸表作成基準
11年3月期	23,557		22.13	

(注)1. 期中平均株式数 11年9月中間期 1,064,462,662株  
 10年9月中間期 1,064,462,662株  
 11年3月期 1,064,462,662株

2. 会計処理の方法の変更はありません。

3. 11年3月期より、税効果会計を適用しております。尚、10年9月中間期は、適用しておりません。

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金
	円 銭		
11年9月中間期	4.00		——
10年9月中間期	4.00		——
11年3月期	——		8.00

## (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
11年9月中間期	3,313,525		516,131		15.6		484.87	
10年9月中間期	3,615,269		429,335		11.9		403.33	
11年3月期	3,582,279		509,451		14.2		478.59	

(注)1. 期末発行済株式数 11年9月中間期 1,064,462,662株  
 10年9月中間期 1,064,462,662株  
 11年3月期 1,064,462,662株

2. 中間期末の有価証券の評価損益 321,154百万円

3. 「中間期末のデリバティブ取引の評価損益」につきましては、現在作成中であります。

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年3月期	9,500,000	50,000	20,000	4.00	8.00

(参考)1株当たり予想当期純利益 18円79銭

## 経営成績

### 1. 当上半期の業績

当上半期の売上高は、前年同期を11.1%下回り、4兆6,945億円となりました。商品別に見ますと、金属は、国内を中心とした鉄鋼需要の低迷などにより、前年同期に比べ17.1%減少しました。機械・メディア産業は、船舶の輸出取引及びアジア向けのプラント取引等が減少した結果、前年同期に比べ13.4%下回りました。化学品・燃料では、燃料の輸入取引が増加したものの、化学品が国内取引を中心に減少したことから、前年同期に比べ4.9%減少しました。また、食糧・食品が9.8%、繊維が4.3%、物資・建設ほかが1.3%と前年同期に比べそれぞれ減少しました。

取引形態別に見ますと、国内取引が7.7%、輸入取引が1.2%、輸出取引が24.9%、海外取引が19.3%と、前年同期に比べそれぞれ減少しました。

利益につきましては、営業総利益は、前年同期に比べ106億円減少の901億円となりましたが、販売費及び一般管理費が94億円減少したことにより、営業利益は前年同期に比べ11億円の減少に留まり、76億円となりました。経常利益は、有価証券売却益の減少などにより、前年同期に比べ85億円減少の214億円となりました。また、特別利益は、投資有価証券売却益などを計上したことにより95億円となりました。一方、特別損失は、関係会社等貸倒引当金繰入額、及び特定海外債権等貸倒引当金繰入額などを計上したことにより132億円となりました。

以上の結果、法人税等、及び法人税等調整額を計上後の当上半期の当期利益は109億円となりました。

中間配当金につきましては、11月18日開催の取締役会において、1株当たり4円とすることに決定いたしました。

### 2. 通期の見通し

売上高につきましては、期初の予想を下回り、9兆5,000億円程度と見通しております。

利益につきましては、売上高の減少に伴い営業総利益は期初の予想に比べ、減少するものと見込まれるものの、「改革パッケージ」の推進による販売費及び一般管理費の削減により、経常利益は500億円、当期利益は200億円と期初の予想通りと見通しております。

# 売 上 高 内 訳

## 商品別内訳

(単位:百万円)

住友商事株式会社

区 分	当上半期(11/4～11/9)		前年同期(10/4～10/9)		前年同期比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
金 属	889,280	18.9	1,072,273	20.3	182,992	17.1
機械・IT産業	1,917,549	40.9	2,214,844	41.9	297,294	13.4
化学品・燃料	723,318	15.4	760,512	14.4	37,194	4.9
食糧・食品	478,695	10.2	530,572	10.1	51,876	9.8
織 維	214,911	4.6	224,482	4.3	9,571	4.3
物資・建設ほか	470,762	10.0	477,054	9.0	6,292	1.3
合 計	4,694,517	100.0	5,279,739	100.0	585,221	11.1

## 取引形態別内訳

(単位:百万円)

区 分	当上半期(11/4～11/9)		前年同期(10/4～10/9)		前年同期比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
国 内	2,703,988	57.6	2,930,988	55.5	226,999	7.7
輸 入	827,904	17.6	837,931	15.9	10,027	1.2
輸 出	756,007	16.1	1,007,018	19.1	251,011	24.9
海 外	406,617	8.7	503,801	9.5	97,183	19.3
合 計	4,694,517	100.0	5,279,739	100.0	585,221	11.1

尚、当上半期の売上高と成約高の差額は僅少であります。

# 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

住友商事株式会社

科 目	当 上 半 期		前 年 同 期		前 年 同 期 比	
	(11/4~11/9)	対売上比	(10/4~10/9)	対売上比	金 額	増減率
		%		%		%
<u>経常損益の部</u>						
<u>営業損益</u>						
売上高	4,694,517	100.00	5,279,739	100.00	585,221	11.1
売上原価	4,604,351	98.08	5,178,965	98.09	574,613	11.1
営業総利益	90,166	1.92	100,773	1.91	10,607	10.5
販売費及び一般管理費	82,510	1.76	91,927	1.74	9,417	10.2
営業利益	7,655	0.16	8,846	0.17	1,190	13.5
<u>営業外損益</u>						
営業外収益	31,292	0.67	43,838	0.83	12,546	28.6
(受取利息)	( 12,777 )		( 19,511 )		( 6,734 )	
(受取配当金)	( 11,765 )		( 13,237 )		( 1,471 )	
(その他の営業外収益)	( 6,749 )		( 11,089 )		( 4,340 )	
営業外費用	17,512	0.37	22,651	0.43	5,139	22.7
(支払利息及び割引料)	( 13,783 )		( 19,439 )		( 5,655 )	
(コマシャル・バンク・利息)	( 407 )		( 1,490 )		( 1,082 )	
(その他の営業外費用)	( 3,320 )		( 1,722 )		( 1,598 )	
営業外損益	13,780	0.30	21,187	0.40	7,407	
経常利益	21,435	0.46	30,033	0.57	8,597	28.6
<u>特別損益の部</u>						
<u>特別損益</u>						
税引前上半期利益	17,737	0.38	57,721	1.09	75,458	-
法人税等	1,600	0.04	1,310	0.03	290	22.1
法人税等調整額	5,200	0.11	-	-	5,200	-
上半期利益	10,937	0.23	59,031	1.12	69,968	-

## 損益計算書補足資料

(単位:百万円)

住友商事株式会社

摘 要	当 上 半 期 (11/4 ~ 11/9)	前 年 同 期 (10/4 ~ 10/9)	前年同期比 金 額
<u>特 別 損 益 明 細</u>			
固定資産売却損益	24	9,956	9,931
投資有価証券売却損益	8,795	7,695	1,100
投資有価証券評価損	794	3,355	2,560
関係会社等貸倒引当金繰入額	8,416	7,805	611
年金再計算に伴う過去勤務費用	1,107	1,107	-
特定海外債権等貸倒引当金繰入額	2,200	-	2,200
有価証券評価損	-	75,575	75,575
銅地金取引和解費用	-	17,563	17,563
特 別 損 益 計	3,698	87,754	84,056
<u>参 考</u>			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に計上。)	110	1,802	1,692
有価証券売却損益 (その他の営業外収益に計上。)	3,019	10,466	7,447
有価証券評価損戻入益 (その他の営業外収益に計上。)	2,664	-	2,664

## 貸借対照表

(単位：百万円)

住友商事株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別 科 目	当上半期 (11年9月末)	前年度 (11年3月末)	増 減	期 別 科 目	当上半期 (11年9月末)	前年度 (11年3月末)	増 減
流動資産	2,186,962	2,488,540	301,577	流動負債	1,547,852	1,936,758	388,906
現金及び預金	118,365	226,139	107,773	支払手形	133,755	146,001	12,245
受取手形	156,292	174,443	18,151	買掛金	503,314	583,510	80,196
売掛金	937,319	1,033,417	96,097	短期借入金	310,054	482,440	172,385
短期信託金	3,786	5,412	1,625	コ-ソルバ-パ-	329,000	429,000	100,000
有価証券	377,499	398,954	21,455	前受金	134,945	129,398	5,546
商品	126,196	129,711	3,514	その他の流動負債	136,782	166,406	29,624
販売不動産	85,849	90,058	4,208	固定負債	1,249,541	1,136,068	113,472
前渡金	124,273	122,712	1,561	長期借入金	1,068,867	971,131	97,736
短期貸付金	211,929	260,366	48,436	社債	90,000	70,000	20,000
その他の流動資産	75,400	75,175	224	転換社債	38,755	38,755	-
貸倒引当金	29,952	27,852	2,100	退職給与引当金	20,224	22,948	2,724
固定資産	1,126,562	1,093,738	32,823	その他の固定負債	31,694	33,234	1,539
有形固定資産	215,851	206,450	9,401	負債合計	2,797,393	3,072,827	275,433
無形固定資産	26,767	23,586	3,181	資本金	169,431	169,431	-
投資等	883,943	863,702	20,241	法定準備金	181,975	181,549	426
投資有価証券	547,316	525,210	22,105	資本準備金	166,017	166,017	-
長期貸付金	279,094	262,660	16,433	利益準備金	15,957	15,531	426
その他の投資等	180,673	192,564	11,891	剰余金	164,724	158,470	6,253
貸倒引当金	123,140	116,733	6,406	資本合計	516,131	509,451	6,679
資産合計	3,313,525	3,582,279	268,754	負債及び資本合計	3,313,525	3,582,279	268,754

	(当上半期)	(前年度)
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	59,870百万円	58,097百万円
2. 保証債務	687,015百万円	714,615百万円
3. 受取手形割引残高	40,910百万円	41,633百万円
4. 受取手形譲渡残高	12百万円	79百万円
5. 自己株式	1百万円	2百万円

## 有価証券の時価等

(単位：百万円)

住友商事株式会社

種類	当 上 半 期 ( 1 1 年 9 月 末 )			前 年 度 ( 1 1 年 3 月 末 )		
	中間貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に 属するもの						
株 式	361,196	548,441	187,245	359,024	485,586	126,562
債 券	9,960	8,736	1,223	14,111	14,068	42
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	371,156	557,178	186,021	373,135	499,655	126,519
(2)固定資産に 属するもの						
株 式	17,181	152,558	135,377	14,602	99,111	84,508
債 券	6,320	6,076	244	6,632	6,863	231
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	23,501	158,634	135,132	21,235	105,975	84,740
合 計	394,658	715,812	321,154	394,371	605,631	211,260

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- (1)上場有価証券……………主に東京証券取引所の最終価格  
(2)店頭売買有価証券……………証券業協会が公表する売買価格等  
(3)気配等を有する有価証券……………証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等  
((1),(2)に該当する有価証券を除く。)  
(4)上記以外の債券  
(時価の算定が困難なものを除く。)  
非上場内国債券……………証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、  
残存償還期間等に基づいて算定した価格  
非上場外国債券……………中間貸借対照表計上額(外貨建)を上半期末の為替レートにより  
算定した価格

2. 株式(流動資産)には、自己株式を含めております。  
なお、評価損益は次のとおりであります。

当 上 半 期 ( 1 1 年 9 月 末 ) - 百万円	前 年 度 ( 1 1 年 3 月 末 ) 0 百万円
-------------------------------------	-----------------------------------

3. 上記の開示対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

( 流 動 資 産 )	当 上 半 期 ( 1 1 年 9 月 末 )	前 年 度 ( 1 1 年 3 月 末 )
残存償還期間が1年以内の非上場内国債券	6,344 百万円	25,821 百万円
( 固 定 資 産 )		
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	457,846 百万円	437,656 百万円
非上場外国債券	15,000 百万円	15,000 百万円
非上場外国出資証券	30,000 百万円	30,000 百万円



平成12年3月期 中間連結決算概要  
〔米国の会計基準により作成〕

平成11年11月18日

## 住友商事株式会社

大阪本社 大阪市中央区北浜4丁目5番33号  
東京本社 東京都千代田区一ツ橋1丁目2番2号  
問合せ先 広報室長 近藤 材 TEL(03)3217-5063  
主計部長 福元 哲朗 TEL(03)3217-6979

1. 11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

## (1) 経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		中間(当期)純利益	
	(対前年中間期増減率)		(対前年中間期増減率)		(対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年9月中間期	5,164,335	(10.0)	18,764	(50.7)	13,154	(6.6)
10年9月中間期	5,738,415		38,056		12,335	
11年3月期	11,378,831		17,744		13,076	

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益		株主資本 中間(当期)純利益率	
	円	銭	円	銭	%	
11年9月中間期	12	36	12	16	2.2	
10年9月中間期	11	59	11	40	2.1	
11年3月期	12	28	-	-	2.2	

## (2) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
11年9月中間期	5,257,768		615,626		11.7	578.34		
10年9月中間期	5,817,742		565,273		9.7	531.04		
11年3月期	5,389,356		569,653		10.6	535.15		

## (3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 561社  
非連結子会社数 74社 (うち持分法適用会社数 0社)  
関連会社数 279社 (うち持分法適用会社数 202社)

## 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 65社 持分法(新規) 22社  
(除外) 19社 (除外) 37社

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高		当期純利益	
	百万円		百万円	
12年3月期	10,500,000		30,000	

## 連結決算業績の概要

〔米国の会計基準により作成〕

当上半期の売上高は、前年同期を10.0%下回り、5兆1,643億円となりました。商品別に見ますと、金属は、国内を中心とした鉄鋼需要の低迷などにより、前年同期に比べ17.2%減少しました。機械・メディア産業は、船舶の輸出取引及びアジア向けのプラント取引等が減少した結果、前年同期に比べ11.2%下回りました。化学品・燃料では、燃料の輸入取引が増加したものの、化学品が国内取引を中心に減少したことから、前年同期に比べ6.2%減少しました。また、食糧・食品が6.6%、繊維が5.0%、物資・建設ほかが0.3%と前年同期に比べそれぞれ減少しました。取引形態別に見ますと、国内取引が6.0%、輸入取引が1.7%、輸出取引が23.7%、海外取引が16.2%と、前年同期に比べそれぞれ減少しました。

利益につきましては、売上総利益は、前年同期に比べ169億円減少の2,264億円となりました。販売費及び一般管理費は前年同期に比べ28億円減少しましたが、貸倒引当金繰入額が増加したことにより営業利益は前年同期に比べ192億円減少の187億円となりました。税引後利益は、その他の収益・費用が48億円改善したことなどにより前年同期に比べ42億円減少の110億円となりました。持分法による投資損益は前年同期に比べ51億円改善しました。

以上の結果、当期純利益は前年同期に比べ8億円増加し131億円となりました。

# 連 結 損 益 計 算 書

[ 米国の会計基準により作成 ]

( 単位 : 百万円 )

住友商事株式会社

科 目	当 上 半 期 (11/4 ~ 11/9)	前 年 同 期 (10/4 ~ 10/9)	前 年 同 期 比	
			金 額	増 減 率
売 上 高	5,164,335	5,738,415	574,080	10.0
売 上 総 利 益 ( 売上総利益率 )	226,442 ( 4.38% )	243,369 ( 4.24% )	16,927	7.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	201,034	203,931	2,897	1.4
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,644	1,382	5,262	380.8
営 業 利 益	18,764	38,056	19,292	50.7
その他の収益・費用				
利 息 ( 受 取 利 息 差 引 後 )	11,849	14,144	2,295	16.2
受 取 配 当 金	2,716	3,816	1,100	28.8
有 価 証 券 損 益	14,262	15,619	1,357	8.7
固 定 資 産 損 益	156	10,417	10,573	-
そ の 他 の 損 益	1,847	17,391	15,544	89.4
その他の収益・費用計	3,126	1,683	4,809	-
税 引 前 利 益	21,890	36,373	14,483	39.8
法 人 税 等	10,852	21,048	10,196	48.4
税 引 後 利 益	11,038	15,325	4,287	28.0
持分法による投資損益(税引後)	2,116	2,990	5,106	-
当 期 純 利 益	13,154	12,335	819	6.6

(注) 1. 当連結財務諸表は、米国の会計基準に基づいて作成しております。

2. 当上半期及び前年同期の包括利益は、50,231百万円の利益及び 49,859百万円の損失となりました。

# 連 結 貸 借 対 照 表

[ 米国の会計基準により作成 ]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別	当上半期	前 年 度	増 減	期 別	当上半期	前 年 度	増 減
科 目	(11年9月末)	(11年3月末)		科 目	(11年9月末)	(11年3月末)	
流動資産				流動負債			
現金及び現金等価物	178,239	300,385	122,146	短期借入金	880,940	1,223,181	342,241
定期預金	69,339	44,678	24,661	一年以内に期限の 到来する長期債務	353,807	251,910	101,897
有価証券	55,102	114,974	59,872	営業債務			
営業債権				支払手形	200,634	214,725	14,091
受取手形及び短期貸付金	404,548	403,285	1,263	買掛金	742,940	814,449	71,509
売掛金	1,136,177	1,202,134	65,957	関連会社に対する債務	43,271	33,361	9,910
関連会社に対する債権	124,452	202,307	77,855	未払法人税等	9,001	6,088	2,913
貸倒引当金	14,450	11,267	3,183	未払費用	63,503	64,878	1,375
棚卸資産	400,975	398,402	2,573	前受金	119,310	97,873	21,437
短期繰延税金資産	23,230	20,489	2,741	その他の流動負債	89,851	65,533	24,318
前渡金	88,850	79,354	9,496	流動負債合計	2,503,257	2,771,998	268,741
その他の流動資産	91,934	71,227	20,707				
流動資産合計	2,558,396	2,825,968	267,572	長期債務 (一年以内期限到来分を除く)	1,996,890	1,959,143	37,747
投資及び長期債権				年金及び退職給付債務	51,540	54,358	2,818
関連会社に対する 投資及び債権	207,045	214,744	7,699	長期繰延税金負債	49,267	6,247	43,020
その他の投資	865,078	830,008	35,070	少数株主持分	41,188	27,957	13,231
長期貸付金及び長期営業債権	776,499	772,609	3,890	資本			
貸倒引当金	92,692	88,236	4,456	資本金	169,432	169,432	-
投資及び長期債権合計	1,755,930	1,729,125	26,805	資本準備金	189,536	189,536	-
有形固定資産				利益剰余金			
減価償却累計額控除後	817,161	740,460	76,701	利益準備金	15,958	15,532	426
その他の資産	126,281	93,803	32,478	その他の利益剰余金	213,470	205,000	8,470
				累積その他の包括利益			
				未実現有価証券評価益	98,571	60,188	38,383
				外貨換算調整勘定等	71,341	70,035	1,306
				資本合計	615,626	569,653	45,973
合計	5,257,768	5,389,356	131,588	合計	5,257,768	5,389,356	131,588

(注) 当連結財務諸表は、米国の会計基準に基づいて作成しております。